

## 地方創生推進交付金事業の概要

1. 事業名 **サイバーセキュリティ人材創出促進事業** (事業開始：令和元年度)

1. 予算措置状況 令和3年度 12,011千円  
(令和2年度 20,647千円、令和元年度 18,772千円)  
※地方創生推進交付金

## 3. 事業の概要

## (1) 目的

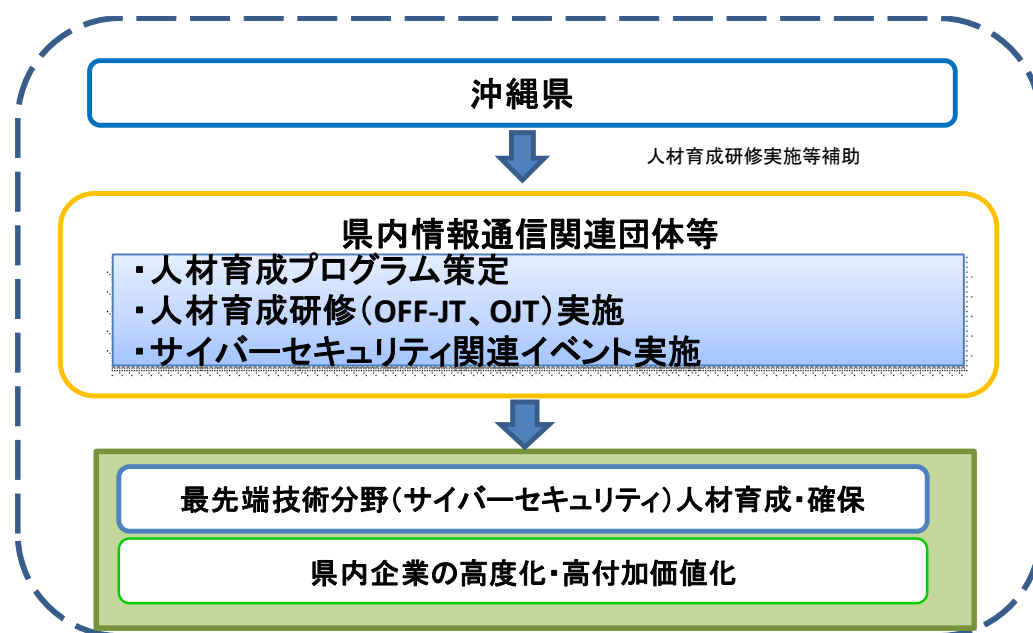
県内情報通信関連産業の高度化・多様化を図るため、サイバーセキュリティ分野に係る人材を安定的に育成・確保できる体制の整備を促進する。

## (2) 内容

サイバーセキュリティ分野の知識及び技術に特化した人材育成事業を実施する。

\*県内において、サイバーセキュリティ分野に係る人材の育成計画を有し、その計画に沿った人材育成を実施する事業者に対して補助を行う。

## &lt;事業スキーム&gt;



## (3) 予算執行の仕組み

①予算区分：補助金 ②補助対象：民間事業者 ③補助率：7割

## 地方創生推進交付金事業の概要

1. 事業名 戦略的デジタルコンテンツ創出促進事業 (事業開始：令和元年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 12,634 千円  
(令和2年度 9,975 千円、令和元年度 22,760 千円)  
※地方創生推進交付金

## 3. 事業の概要

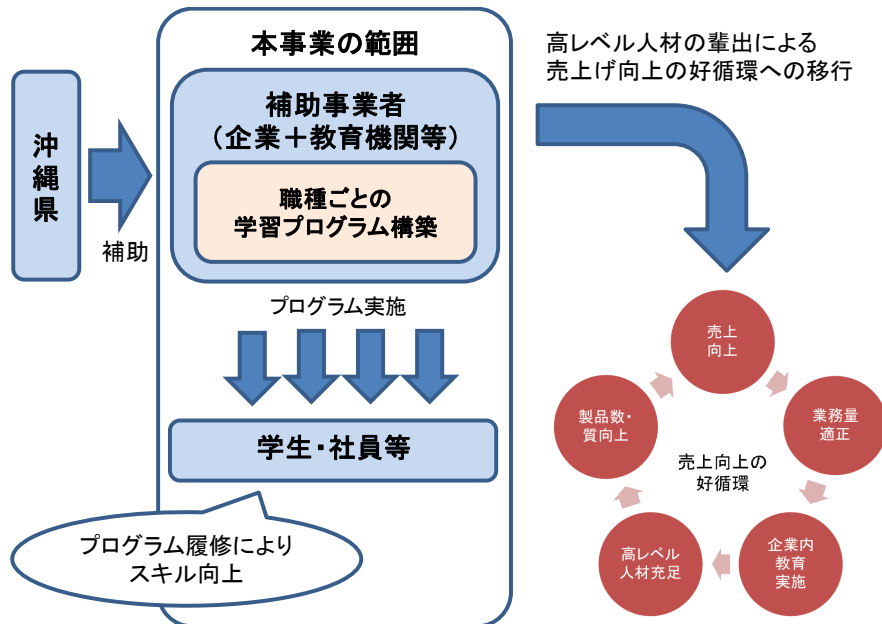
## (1) 目的

県内デジタルコンテンツ業界の高度化や規模の拡大を図るため、同分野の企業と教育機関が連携して取り組む人材育成の取組に対して支援を行う。

## (2) 内容

デジタルコンテンツ分野の様々な職種に必要なスキル習得に向けた教育プログラムの構築及び実施

## &lt;事業スキーム&gt;



## (3) 予算執行の仕組み

①予算区分：補助金 ②補助対象：民間事業者 ③補助率：7割

## 地方創生推進交付金事業の概要

1. 事業名 ワーク・ライフ・バランス推進事業（事業開始：平成23年度）

2. 予算措置状況 令和3年度6,015千円  
 （令和2年度9,658千円、令和元年度15,101千円）  
 ※地方創生推進交付金

## 3. 事業の概要

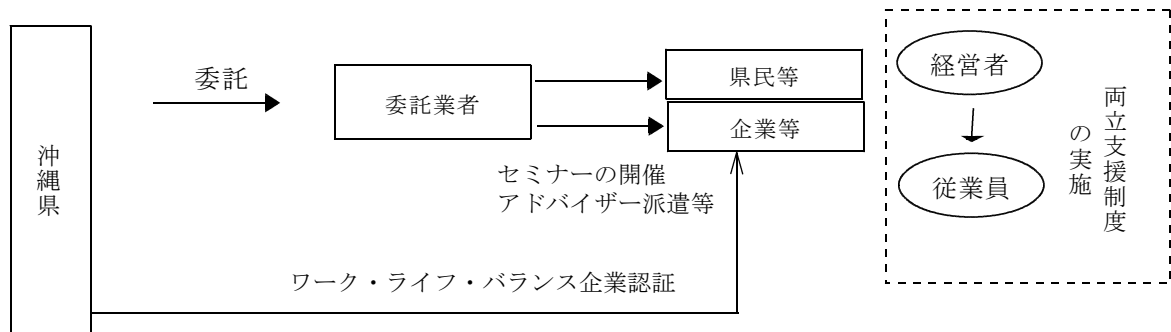
## (1) 目的

従業員が安心して働き続けることのできる職場環境を整備し、労働者の福祉の向上及び就業者の定着率の向上を図る。

## (2) 内容

- ・ 県内企業へアドバイザー（社会保険労務士等）を派遣し、企業内でのワーク・ライフ・バランスへの取組みを支援
- ・ セミナーの開催等によるワーク・ライフ・バランスの周知・啓発及び広報
- ・ ワーク・ライフ・バランス企業認証制度を促進する。

## &lt;事業スキーム&gt;



## (3) 予算執行の仕組み

## ○補助事業の場合

①補助対象・補助件数：－

②補助率：－

③補助上限：－

## ○委託事業の場合

①委託先：株式会社プラスキャリア

②委託内容：アドバイザー派遣による助言・相談、セミナーの開催等

## 地方創生推進交付金事業の概要

1. 事業名 **地域づくりイノベーション事業**（事業開始：令和元年度）

2. 予算措置状況 令和3年度16,347千円  
（令和2年度 25,340千円、令和元年度19,300千円）  
※地方創生推進交付金

## 3. 事業の概要

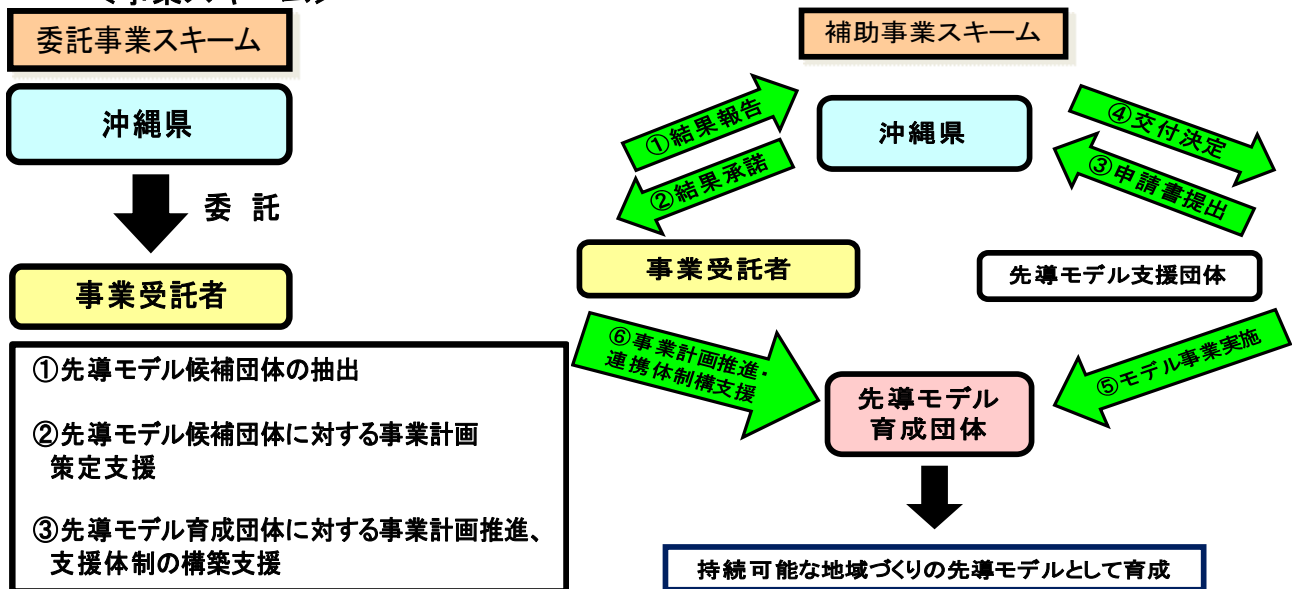
## (1) 目的

多様な主体の参画と連携による、地域づくりに取り組む団体を支援することで、地域コミュニティを支える先導的なモデル団体の創出と、その横展開を図る。

## (2) 内容

地域づくりの専門家等による、地域づくり活動の事業進捗状況に応じた助言や、活動に必要な経費の支援など、先導的なモデル団体へと発展できるように、支援体制の構築に取り組む。また、本事業の取組の成果等を紹介するシンポジウムを開催する。

## &lt;事業スキーム&gt;



## (3) 予算執行の仕組み

## ○補助事業の場合

①補助対象・補助件数：8団体

②補助率：9/10

③補助上限：150万円（地域的事業）、300万円（広域的事業）

## ○委託事業の場合

①委託先：公益社団法人沖縄県地域振興協会

②委託内容：地域づくりの専門家等に助言・支援体制の構築など

## 地方創生推進交付金事業の概要

1. 事業名 小さな拠点づくり支援事業（事業開始：令和元年度）
2. 予算措置状況 令和3年度20,360千円  
（令和2年度 26,852千円、令和元年度9,437千円）  
※地方創生推進交付金

## 3. 事業の概要

## (1) 目的

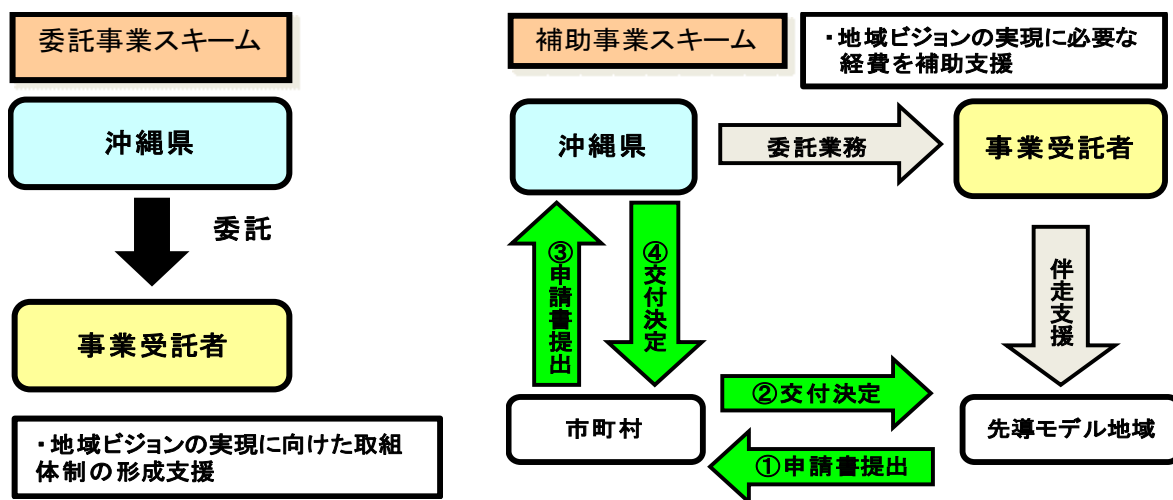
離島や過疎地域において、一定の生活サービスを確保し、コミュニティの要となる「小さな拠点づくり」にかかる取組を支援することで、地域の集落の維持、再生を図る。

## (2) 内容

地域ビジョンに基づく小さな拠点づくりに必要な初期費用等の支援や小さな拠点づくりを担う地域運営組織の形成に必要な支援に取り組む。

また、小さな拠点づくりの普及啓発や、本事業で支援してきた地域の成果等の横展開を図ることを目的としたシンポジウムの開催に取り組む。

## &lt;事業スキーム&gt;



## (3) 予算執行の仕組み

## ○補助事業の場合

①補助対象・補助件数：宮古島市、竹富町

②補助率：10/10

③補助上限：700万円

## ○委託事業の場合

①委託先：ランドブレイン株式会社

②委託内容：地域ビジョンの実現に向けた取組体制の形成支援

## 地方創生推進交付金事業の概要

1. 事業名 **沖縄移住の輪推進事業**（事業開始：令和元年度）
2. 予算措置状況 令和3年度 28,455 千円  
（令和2年度 28,817千円、令和元年度31,414千円）  
※地方創生推進交付金

### 3. 事業の概要

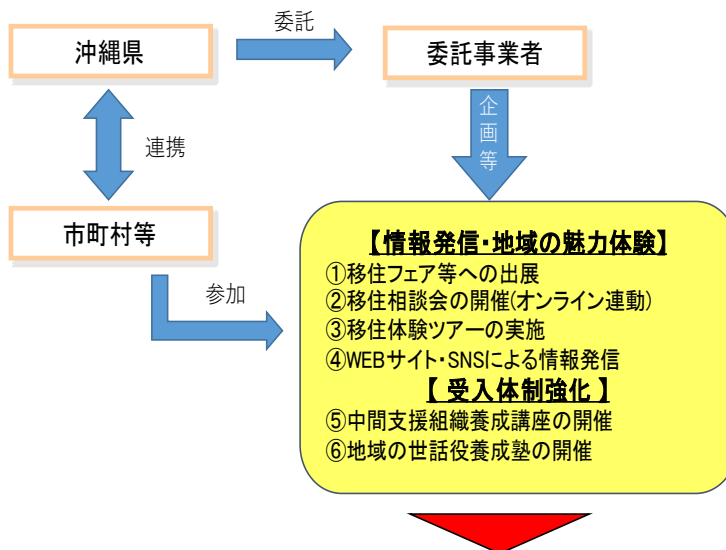
#### (1) 目的

離島・過疎地域を含む県全体でバランスのとれた人口の維持・増加を目指すため、情報発信や受入体制の強化を図り、市町村と連携した移住受入の基盤づくりを行う。

#### (2) 内容

移住フェアへの出展や移住相談会の開催、移住体験ツアー、中間支援組織養成講座、地域の世話役養成塾、移住応援サイトの運用等により移住情報の発信及び受入体制の構築に取り組む。

#### <事業スキーム>



#### 移住者の多様なニーズに対応出来る地域の受入体制づくり

##### 【移住希望者への地域の魅力をPR】

- ・地域に溶け込むためのアドバイスが受けやすくなる。
- ・地域の特性や注意点、習慣等を確認することで、移住計画を立てやすくなる。
- ・移住を検討する上で知りたい情報を迷わず収集できる。

##### 【受入体制の構築】

- ・移住対策の必要性への理解を深めることで、地域が今後取り組むべきことの道筋を付ける。
- ・具体的な相談に乗りながら多様な移住希望者のニーズを理解しやすくなる。
- ・移住を検討する上で知りたい情報を一括して提供することで、より効率的・効果的な情報提供への展開。

#### (3) 予算執行の仕組み

##### ○委託事業の場合

##### ①委託

先：一般社団法人プロモーションうるま

##### ②委託内容

内容：移住フェアへの出展、移住相談会の企画運営、移住体験ツアーの企画運営、中間支援組織養成講座の開催、移住応援サイトの運用等に係る業務委託